

参考③ 基金の状況

○ 令和3年度の基金の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

基金の名称	R3年度末残高	R2年度末残高	増減	主な設置目的
財政調整基金	27,300,271	16,500,188	10,800,083	災害や景気変動による税収の大幅な減少など、財政運営上のリスクに備えるため。
減債基金	393,125,302	347,976,873	45,148,429	満期一括償還方式により発行した県債の償還や、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合等における県債の償還のため。
大規模事業基金	2,419,793	4,958,921	△ 2,539,128	県勢発展の基盤となる大規模事業を円滑に推進するため。
平成30年7月豪雨災害復興基金	548,579	831,527	△ 282,948	平成30年7月豪雨による災害からの復興に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。
土地造成事業等債務処理基金	9,001,000	6,000,495	3,000,505	広島県港湾特別整備事業費特別会計及び広島県土地造成事業会計における資金不足に対応し、計画的かつ円滑に債務処理を実施するための経費の財源に充てるため。
新型コロナウイルス感染症対策基金	13,213	139,244	△ 126,031	新型コロナウイルス感染症対策に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。
県庁舎整備基金	15,575,193	15,572,650	2,543	県庁舎の整備のため。
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	-	315,944	△ 315,944	ホストタウン等において選手等を受け入れるに際しての新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の財源に充てるため。(R4.3.31 廃止)
環境保全基金	956,056	857,345	98,711	地域環境の保全に関し必要な事業を実施するため。
みどりと景観の基金	809,900	809,900	0	良好な自然環境の保護を図るために必要な土地の円滑な取得、自然環境の適切な利用を図るために必要な施設の維持又は地域の景観の形成に関する活動の推進に係る事業を実施するため。
産業廃棄物抑制基金	1,681,346	1,908,620	△ 227,274	産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル、適正な処理などの循環型社会の形成に関する施策の推進のため。
大規模社会福祉施設等建設基金	7,957,857	8,076,132	△ 118,275	大規模な社会福祉施設、医療施設、保健休養施設等の建設のため。
災害救助基金	1,658,498	1,695,506	△ 37,008	災害救助に要する費用の支弁に充てるため。
安心こども基金	784,004	1,706,824	△ 922,820	保育所の整備等及び放課後児童健全育成事業を計画的に実施するなど、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため。
国民健康保険財政安定化基金	5,211,002	5,264,918	△ 53,916	国民健康保険の財政の安定化のため。
後期高齢者医療財政安定化基金	4,009,272	4,008,871	401	後期高齢者医療の財政の安定化のため。
地域医療介護総合確保基金	10,644,319	11,499,968	△ 855,649	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進することを目的として県が作成する計画に基づく事業の実施のため。
介護保険財政安定化基金	3,722,858	3,722,470	388	介護保険の財政の安定化のため。
県立産業会館施設設備整備基金	106,893	157,135	△ 50,242	広島県立産業会館の施設及び設備の整備のため。
県営林事業費基金	985	985	0	県営林の災害等により生じた経費又は経済事情の著しい変動等により、不足を生じた県営林事業の経費の財源に充てるため。
ひろしまの森づくり基金	235,427	253,992	△ 18,565	森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため。
農地中間管理事業等基金	25,852	6,735	19,117	農業の担い手への農用地等の集積及び集約化を推進するため。
森林環境譲与税基金	22,705	38,082	△ 15,377	市町が実施する森林の整備への支援等の施策に要する経費の財源に充てるため。(R元7.8~)
港湾整備事業基金	5,731,879	3,099,530	2,632,349	広島県が行う港湾整備事業のため。
教育振興基金	267,374	307,966	△ 40,592	広島県教育の振興及び充実に資するため。
市町振興基金	4,963,900	5,664,099	△ 700,199	行政水準の向上を目的として市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等のため。
合計	496,773,478	441,374,921	55,398,558	

※ 各年度末残高には、出納整理期間中の増減を反映させた額を記載している。